

今月のトピックス

肥料及び施設園芸用燃油の価格高騰について

肥料及び燃油の価格高騰が農家経営を圧迫している。生産コストの低減に向けた燃油・施肥低減技術の導入を進めることが急務となっていることから、国は施設園芸用燃油の使用量又は化学肥料の施用量を2割以上低減する農業者グループに対し、燃油費又は肥料費の増加分の7割を助成する燃油・肥料高騰緊急対策を実施する。12月上旬には、事業実施主体となる県段階の協議会（燃油・肥料高騰対策推進協議会（仮称））が設立され対策がスタートする。

◆燃油や化学肥料の使用量を低減する技術

今回の緊急対策事業においては、下記のとおり燃油又は肥料の使用量の低減効果に応じて2段階の技術が示された。これら低減技術の導入に当たっては、新たな設備投資や資金投入を必要とするものがあるので十分に検討して欲しい。

～燃油低減技術～

- ① 2割以上の燃油使用量の低減効果を有する技術等
外張被覆の多重化、内張被覆の利用、ヒートポンプの利用、木質バイオマス利用加温設備の利用など。
- ② 1割程度の燃油使用量の低減効果を有する技術等
循環扇の利用、廃熱回収機の利用、トンネル被覆の利用、高保温性被覆資材の利用、多段式サーモの利用、省エネ生産管理チェックシートによる点検など。



ハウスの多重被覆

～施肥低減技術～

- ① 2割以上の肥料施用量の低減効果を有する技術等
側条施肥、育苗箱全量施肥、点滴施肥、うね立て同時施肥など。
- ② 1割程度の肥料施用量の低減効果を有する技術等
土壌診断に基づく施肥設計の見直し、たい肥の導入・活用、有機質肥料の導入、低成分肥料の導入、肥効調節型肥料の導入、単肥配合の導入、緑肥作物の導入など。

師走に入り本格的な寒さが到来し、暖房が恋しい季節となった。オフィスでは、暖房の目安を18℃か17℃に引き下げたりウォーム・ビズを推進するなど、温暖化の防止や経費の削減に取り組んでいる。金融危機に端を発した急激な世界経済の悪化によって原油価格が値下がりしているとはいえ、肥料を始めとする農業用資材の価格は以前より一段と高いところにシフトする様相を呈していることから、今回の価格高騰を契機に燃油や肥料の使用量を低減する取組のみならず各種経費削減策を積極的に取り入れるなど、関係機関と連携を図りながらコスト低減に向けた支援が一層重要になっている。

なお、農家段階で取り組む基本的な省エネ対策や施肥コストの低減対策などを「農業生産資材等の価格高騰に関する技術対策（平成20年9月）」としてまとめたのでこちらも参考にしたい。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11419/kongetsunogizyutu/H2009koutoutaisaku.pdf>